

平成15年6月期 中間決算短信(非連結)

平成15年2月24日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
 コード番号 4335
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 寛
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 森田 哲也
 決算取締役会開催日 平成15年2月24日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

TEL(078)361-0040
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 14年12月中間期の業績(平成14年7月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	614	(18.2)	19	(87.3)	20	(85.6)
13年12月中間期	519	(17.4)	150	(317.7)	139	(274.9)
14年6月期	1,049		196		181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年12月中間期	8	(88.0)	379 83	359 01
13年12月中間期	74	(255.9)	16,798 54	-
14年6月期	97		4,317 55	4,060 27

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月中間期 -百万円 13年12月中間期 -百万円 14年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 14年12月中間期 23,499株 13年12月中間期 4,436株 14年6月期 22,646株
 3. 平成13年8月6日付で1株につき4株の株式分割を、平成14年4月19日付で1株につき5株の株式分割を行っています。なお、1株当たり中間(当期)純利益は期首に分割が行われたものとして計算しています。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年12月中間期	0 00	
13年12月中間期	0 00	
14年6月期		250 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	600	504	84.0	21,346 95
13年12月中間期	611	473	77.4	102,304 13
14年6月期	663	496	74.9	21,438 13

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月中間期 23,640株 13年12月中間期 4,624株 14年6月期 23,180株
 2. 期末自己株式数 14年12月中間期 -株 13年12月中間期 -株 14年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	3	8	0	260
13年12月中間期	136	7	62	415
14年6月期	9	31	62	266

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,110	140	77	250 00	250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,257円19銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R/3 の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

の以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ S A P 社 R/3 導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

の以上であります。

これらを念頭に、創業以来 S A P 社 R/3 を導入販売することをとおして、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、価格、利益を徹底して追及し最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、S A P 社 R/3 の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 対処すべき課題

今後の経済状況については、先行きの不透明な中、顕著な回復を望める状況には無く、依然厳しい環境が続くものと思われます。企業におけるIT投資も、長期化する景気低迷を受けて、投資対象の厳選とより一層の投資効率が要求され、情報サービス産業が提供するサービスについても、価格、納期、品質に対して今まで以上に厳しい評価、選別が実施されると思われます。

このような状況において当社は、厳しい顧客ニーズに応えるべく、また、すそ野の広がりを見せ小規模多様化するERP市場に対して、長期的な競争優位性を確立すべく、ERP導入技術の研鑽を図り、よりコストパフォーマンスを高めたサービスの開発と高い収益性を確保する社内基盤の確立に邁進いたします。また、平成14年6月期より進めているCRMへの取り組み及び保守その他事業の強化を継続して行い、特にCRMについては具体的なサービスとして確立し、ERPとCRMの組み合わせによる新たなサービスメニューとして新規顧客獲得を積極的に推進いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の我が国経済は、前事業年度と同様厳しい経済状況が続き、長引く景気低迷の先行きは、不良債権問題の継続、デフレ圧力を受けて、不透明感を強めており、個人消費、企業の設備投資も回復基調が見られない状況です。

情報サービス業界においては、これまで景気後退時においても、企業の競争力の強化、コスト削減の為のIT投資が堅調に実施されてきましたが、昨年、当市場の前年比伸び率が過去最低を記録していることが示すように、景気停滞の長期化により、これまでになく企業においてIT投資が抑制されている状況です。

このような経営環境において当社は、積極的に営業活動を進めるとともに、中期的な視野での競争力の強化と経営の安定を念頭に事業に取り組みました。主要な推進課題と致しましては、力強い営業力の育成と推進の為に営業部を独立部門として設置、また、さらなる経営基盤の安定と強化の為にR/3導入事業において、アライアンス・パートナーとの共同プロジェクト推進及びプロジェクト支援ビジネスを開始、また、商品競争力の強化として、CRMパブリックパッケージの開発・販売、商社向けパブリックパッケージの機能強化を図り、中堅企業向けにSAPジャパン社との共同プロモーションを進めております。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高6億1千4百万円（前年同期比18.2%増）と増収となりましたが、営業利益1千9百万円（同87.3%減）、経常利益2千万円（同85.6%減）、中間純利益8百万円（同88.0%

減)と減益となりました。

営業利益以下が前年同期を下回っておりますが、顧客の投資抑制により新規プロジェクト開始が遅延したことが主な要因であります。

(2) 事業部門別概況

(R/3 導入事業)

新規プロジェクト1件とプロジェクト支援ビジネスの強化により売上高5億1百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

(保守その他事業)

既存顧客においては本番稼働後の初期開発も一巡し安定した受注状況にあり、やや減収となりましたが、売上高は1億1千3百万円(同10.4%減)となりました。

(3) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ1億5千5百万円減少(前年同期比37.3%減)し、当中間会計期間末には2億6千万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3百万円(同97.4%減)となりました。

これは主に法人税等の支払額6千2百万円があったものの、売上債権の減少額4千4百万円、仕入債務の増加額1千8百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円(同7.0%増)となりました。

これは主に差入保証金の返還による収入1千1百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出が1千8百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同期は6千2百万円の収入)となりました。

これはストックオプションの権利行使に基づく株式発行による収入が4百万円あったものの、配当金の支払額が5百万円あったことによるものです。

(4) 通期の見通し

下期の経済状況については、不安定な国際情勢も加わり、厳しい経済状況が続くことが想定され、情報サービス業界においても、企業のIT投資の抑制傾向が

続くと思われます。このような経済状況において、当社は当社商品CRM、商社向けパブリックパッケージを軸に、SAPジャパン社との共同プロモーションにより中堅製造業、商社・流通業向けのERP導入市場への営業を強化推進致します。

以上により、通期の業績見込みと致しましては、売上高11億1千万円、経常利益1億4千万円、当期純利益7千7百万円を予想しております。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年12月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年12月31日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	260,345		415,519		266,009	
2. 売掛金	249,811		110,799		294,696	
3. たな卸資産	-		4,018		1,567	
4. その他	7,779		14,716		18,322	
流動資産合計	517,935	86.2	545,054	89.2	580,595	87.5
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 工具器具備品	19,790		23,747		22,578	
(2) その他	2,925		5,253		4,353	
有形固定資産合計	22,715	3.8	29,000	4.7	26,932	4.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	34,240		546		629	
(2) その他	787		787		18,562	
無形固定資産合計	35,028	5.8	1,334	0.2	19,191	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	24,068		35,801		35,771	
(2) その他	1,121		37		828	
投資その他の資産合計	25,189	4.2	35,838	5.9	36,599	5.5
固定資産合計	82,933	13.8	66,173	10.8	82,723	12.5
資産合計	600,869	100.0	611,227	100.0	663,319	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	71,796		31,068		53,084	
2. 未払法人税等	2,774		67,844		62,634	
3. その他	17,642		36,617		47,475	
流動負債合計	92,213	15.3	135,530	22.2	163,193	24.6
固定負債						
1. 退職給付引当金	4,014		2,468		3,214	
2. その他			174			
固定負債合計	4,014	0.7	2,642	0.4	3,214	0.5
負債合計	96,227	16.0	138,173	22.6	166,408	25.1
(資本の部)						
資本金			247,550	40.5	247,850	37.4
資本準備金			86,502	14.2	86,802	13.1
利益準備金			936	0.1	936	0.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金			2,829		2,829	
2. 中間(当期)未処分利益			135,236		158,493	
その他の剰余金合計			138,065	22.6	161,322	24.3
資本合計			473,054	77.4	496,911	74.9
資本金	250,150	41.7				
資本剰余金						
1. 資本準備金	89,102					
資本剰余金合計	89,102	14.8				
利益剰余金						
1. 利益準備金	936					
2. 任意積立金	2,362					
3. 中間(当期)未処分利益	162,090					
利益剰余金合計	165,389	27.5				
資本合計	504,641	84.0				
負債資本合計	600,869	100.0	611,227	100.0	663,319	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日) (至 平成14年12月31日)			前中間会計期間 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成13年12月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		614,838	100.0		519,956	100.0		1,049,578	100.0
売 上 原 価		503,468	81.9		265,867	51.1		632,926	60.3
売 上 総 利 益		111,369	18.1		254,089	48.9		416,652	39.7
販売費及び一般管理費		92,238	15.0		103,216	19.9		219,951	21.0
営 業 利 益		19,130	3.1		150,872	29.0		196,700	18.7
営 業 外 収 益									
1. 受取利息	7			35			63		
2. そ の 他	1,519	1,527	0.3	111	147	0.0	1,010	1,074	0.1
営 業 外 費 用									
1. 支払利息	585								
2. 新株発行費				489			3,411		
3. 上場関連費用				10,865			13,124		
4. そ の 他		585	0.1		11,354	2.1	28	16,564	1.5
経 常 利 益		20,072	3.3		139,665	26.9		181,210	17.3
特 別 損 失	2	3,611	0.6						
税引前中間(当期)純利益		16,460	2.7		139,665	26.9		181,210	17.3
法人税、住民税及び事業税	2,776			67,858			85,979		
法 人 税 等 調 整 額	4,758	7,534	1.2	2,711	65,147	12.6	2,544	83,435	8.0
中 間 (当 期) 純 利 益		8,925	1.5		74,518	14.3		97,775	9.3
前 期 繰 越 利 益		153,164			60,718			60,718	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		162,090			135,236			158,493	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	16,460	139,665	181,210
2. 減価償却費	6,933	4,738	12,020
3. 退職給付引当金の増加額	799	168	914
4. 受取利息	7	35	63
5. 支払利息	585		
6. 有形固定資産除却損	1,437		
7. 売上債権の増加額()又は減少額	44,884	47,789	136,107
8. たな卸資産の増加額()又は減少額	1,567	1,116	1,334
9. 仕入債務の増加額又は減少額()	18,712	2,352	19,663
10. 前受金の減少額		11,846	11,846
11. 未払消費税等の増加額又は減少額()	10,302	10,795	12,596
12. その他	14,335	13,072	7,946
小計	66,735	174,733	71,777
13. 利息の受取額	7	35	63
14. 利息の支払額	585		
15. 法人税等の支払額	62,635	38,711	62,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	136,058	9,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,911	5,074	10,946
2. 無形固定資産の取得による支出	18,034	48	18,056
3. 差入保証金の返還による収入	11,702	62	92
4. 差入保証金の支払による支出		2,614	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,243	7,673	31,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	4,600	67,752	68,352
2. 配当金の支払額	5,543	5,451	5,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	943	62,300	62,900
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,664	190,685	41,175
現金及び現金同等物の期首残高	266,009	224,833	224,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	260,345	415,519	266,009

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
1. 資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産 仕掛品 同左	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物 10～15年 船舶 2年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社 利用分） 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社 利用分） 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物 10～15年 船舶 2年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社 利用分） 同左
3. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては過去の貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上していま す。 なお、当中間会計期間 末においては、貸倒実績 及び貸倒懸念債権等の回 収不能見込額がないた め、貸倒引当金は計上し ていません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額 に基づき、当中間会計期間 末において発生していると 認められる額を計上してい ます。 なお、退職給付債務は簡 便法に基づき計算していま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては過去の貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上していま す。 なお、当事業年度末にお いては貸倒実績及び貸倒懸 念債権等の回収不能見込額 がないため、貸倒引当金は 計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額 に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡 便法に基づき計算していま す

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
4. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。 なお、進行基準による請負開発売上高は64,848千円です。	請負開発売上高の計上基準 同左 なお、進行基準による請負開発売上高は91,325千円です。	請負開発売上高の計上基準 同左 なお、進行基準による請負開発売上高は49,474千円です。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 (2)

表示方法の変更

当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで無形固定資産に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。	

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
(資本の部) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	(新規発行株式) 平成13年12月20日の有償一般募集による新株式発行(200株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっています。「スプレッド方式」では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成13年12月20日の新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額4,248千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費は4,248千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。	(未払従業員賞与) 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払金」(前期13,786千円)に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当期から「未払費用」として表示していません。 (新規発行株式) 平成13年12月20日の有償一般募集による新株式発行(200株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっています。「スプレッド方式」では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成13年12月20日の新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額4,248千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費は4,248千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年 6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,903千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,814千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,689千円 無形固定資産 2,198千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,508千円 無形固定資産 174千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,559千円 無形固定資産 371千円
2 固定資産除却損 建物 951千円 工具器具備品 486千円 原状回復費用 <u>2,174千円</u> 計 3,611千円	2 -	2 -

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>260,345千円</u> 現金及び現金同等物 <u>260,345千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>415,519千円</u> 現金及び現金同等物 <u>415,519千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>266,009千円</u> 現金及び現金同等物 <u>266,009千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td>千円 15,663</td> <td>千円 6,561</td> <td>千円 9,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車 両 運搬具	千円 15,663	千円 6,561	千円 9,101	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td>千円 15,663</td> <td>千円 3,429</td> <td>千円 12,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車 両 運搬具	千円 15,663	千円 3,429	千円 12,234	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td>千円 15,663</td> <td>千円 4,995</td> <td>千円 10,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 両 運搬具	千円 15,663	千円 4,995	千円 10,667
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
車 両 運搬具	千円 15,663	千円 6,561	千円 9,101																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
車 両 運搬具	千円 15,663	千円 3,429	千円 12,234																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
車 両 運搬具	千円 15,663	千円 4,995	千円 10,667																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,891千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,052千円	1年超	6,891千円	計	9,944千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,944千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,795千円	1年超	9,944千円	計	12,739千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,920千円	1年超	8,451千円	計	11,372千円						
1年内	3,052千円																									
1年超	6,891千円																									
計	9,944千円																									
1年内	2,795千円																									
1年超	9,944千円																									
計	12,739千円																									
1年内	2,920千円																									
1年超	8,451千円																									
計	11,372千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,933千円	減価償却費相当額	1,566千円	支払利息相当額	505千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,089千円	減価償却費相当額	1,566千円	支払利息相当額	590千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,157千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,023千円	減価償却費相当額	3,132千円	支払利息相当額	1,157千円						
支払リース料	1,933千円																									
減価償却費相当額	1,566千円																									
支払利息相当額	505千円																									
支払リース料	2,089千円																									
減価償却費相当額	1,566千円																									
支払利息相当額	590千円																									
支払リース料	4,023千円																									
減価償却費相当額	3,132千円																									
支払利息相当額	1,157千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
該当事項はありません。	平成14年1月9日開催の取締役会において平成14年4月19日付をもって、次のとおり株式分割を行うことが決議されました。 1. 発行方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。 2. 分割により増加する株式数 普通株式 18,496株 3. 発行日 平成14年4月19日 4. 新株の配当起算日 平成14年1月1日	該当事項はありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年12月期中間期の数値を100として、これまでの実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりになります。

当中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
1株当たり中間純利益 379.83円	1株当たり中間純利益 3,359.71円	1株当たり当期純利益 4,317.55円
1株当たり配当金	1株当たり配当金	1株当たり配当金 250.00円
1株当たり株主資本 21,346.95円	1株当たり株主資本 20,460.83円	1株当たり株主資本 21,438.13円

(注)平成14年6月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年8月6日に1:4の株式分割

平成14年4月19日に1:5の株式分割

4. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
R / 3 導入事業	501,226	393,225	801,999
保守その他事業	111,204	128,660	245,481
合 計	612,430	521,885	1,047,481

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

外注実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
R / 3 導入事業	358,158	101,495	327,701
保守その他事業	19,059	36,276	69,083
合 計	377,217	137,771	396,784

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
R / 3 導入事業	537,939	321,912	631,535	758,148	567,360	285,200
保守その他事業	137,088	165,277	158,044	52,409	368,283	141,800
合 計	675,027	487,189	789,579	810,558	935,643	427,000

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
R / 3 導入事業	501,226	393,225	801,999
保守その他事業	113,611	126,730	247,579
合 計	614,838	519,956	1,049,578

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。